

平成 24 年度 決算 の 概 要 (普 通 会 計)

団体名	福 岡 県 中 間 市		22 年 国 調 人 口	44,210人	面積(k㎡)	15.98	職 員 数 (人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合 計		
			24.3.31 住 基 人 口	44,547人			24.4.1	248	13		48	1	297			
類 型	- 3		25.3.31 住 基 人 口	44,569人			25.4.1	249	13	3	48	1	301			
(単 位 : 千 円)																
歳 入 の 状 況			歳 出 の 状 況			収 支 状 況			区 分		24 年 度	23 年 度	区 分		24 年 度	23 年 度
区 分	24 年 度	23 年 度	区 分	24 年 度	23 年 度	区 分	24 年 度	23 年 度	標 準 財 政 規 模			積 立 金 現 在 高		24 年 度	23 年 度	
地 方 税	3,979,952	4,097,181	人 件 費	2,810,745	2,924,087	歳 入 総 額	16,862,212	16,835,198	普 通 交 付 税	4,738,545	4,482,244	積 立 金 現 在 高	財 調 基 金	1,540,000	1,385,000	
地 方 譲 与 税	118,792	127,237	うち職員給	1,751,699	1,821,007	(A)			標 準 税 収 入 額 等	4,204,687	4,291,169		減 債 基 金	210,000	209,000	
利 子 割 交 付 金	10,001	12,126	扶 助 費	5,408,822	5,285,154	歳 出 総 額	16,655,751	16,682,244	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	712,550	681,593	合 計	3,469,229	3,278,029		
配 当 割 交 付 金	7,733	7,570	公 債 費	2,185,937	2,160,929	(B)			計	9,655,782	9,455,006	地 方 債 現 在 高	政 府 資 金	6,297,042	7,018,483	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,985	1,866	内 元 利 償 還 金	2,184,854	2,159,627	歳 入 歳 出 差 引	206,461	152,954	税 収 入 状 況				そ の 他	9,778,069	10,077,881	
地 方 消 費 税 交 付 金	351,376	360,550	一 時 借 入 金 利 子	1,083	1,302	翌 年 度 繰 越 財 源	3,966	11,124	調 定 済 額	4,299,589	4,475,543	合 計	16,075,111	17,096,364		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金			(小 計)	10,405,504	10,370,170	実 質 収 支	202,495	141,830	収 入 済 額	3,979,952	4,097,181	現 在 高 倍 率 (倍)	1.66	1.81		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,901	34,617	物 件 費	1,292,668	1,342,299	単 年 度 収 支	60,665	65,378	徴 収 率 (%)	92.6	91.5	債 務 負 担 行 為 額 (翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額)	物 件 の 購 入 等	248,000	248,000	
地 方 特 例 交 付 金	13,102	53,826	維 持 補 修 費	69,263	101,912	財 政 調 整 基 金 積 立 金	155,000	85,000	財 政 力 指 数 の 状 況				保 証 又 は 補 償	確 定		
地 方 交 付 税	5,588,801	5,318,784	補 助 費 等	1,456,865	1,487,329	繰 上 償 還 金	52	17,475	基 準 財 政 収 入 額	3,292,174	3,372,174	未 定	700,000	700,000		
内 普 通 交 付 税	4,738,545	4,482,244	うち一部組合負担金	744,945	781,257	財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額			基 準 財 政 需 要 額	8,030,719	7,854,418	そ の 他	395,741	446,761		
内 特 別 交 付 税	850,250	836,534	積 立 金	191,200	122,100	実 質 単 年 度 収 支	215,717	167,853	財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.426	0.446	実 質 的 な も の				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	6	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	30,000	30,000	歳 出 決 算 倍 率 (倍)	1.72	1.76	健 全 化 判 断 比 率 の 状 況 (%)			土 地 開 発 基 金 現 在 高	39,000	39,000		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,409	11,909	繰 出 金	2,285,218	2,182,564	繰 上 償 還 金			実 質 赤 字 比 率	-	-	義 務 的 経 費	62.5	62.2		
(一 般 財 源 計) 除 - 財 振 替	10,126,052	10,025,666	前 年 度 繰 上 充 用 金			実 質 公 債 費 比 率 (%)			連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	内 人 件 費	16.9	17.5		
分 担 金 及 び 負 担 金	138,763	137,360	(中 計)	15,730,718	15,636,374	単 年 度			21 年 度	-	16.5		内 公 債 費	13.1	13.0	
使 用 料	231,486	233,976	投 資 的 経 費	925,033	1,045,870	22 年 度			22 年 度	14.9	14.9	内 扶 助 費		32.5	31.7	
手 数 料	23,849	24,126	うち人件費	66,096	42,776	23 年 度			23 年 度	15.2	15.2		内 投 資 的 経 費	5.6	6.3	
国 庫 支 出 金	3,460,139	3,501,401	普通建設事業費	918,803	1,029,128	24 年 度			24 年 度	15.8	-	内 普 通 建 設 事 業 費		5.5	6.2	
県 支 出 金	1,018,267	1,010,078	補助事業費	369,799	321,596	将 来 負 担 比 率	110.1	125.7	直 近 3 年 平 均	15.2	15.5		内 災 害 復 旧 事 業 費	0.0	0.1	
財 産 収 入	174,514	132,690	単 独 事 業 費	531,872	673,108	そ の 他 の 指 標 (%)			21 年 度	-	16.5	内 失 業 対 策 事 業 費		0.0	0.0	
寄 附 金	500	33,350	その他	17,132	34,424	実 質 収 支 比 率	2.1	1.5	22 年 度	14.9	14.9		繰 出 金	国民健康保険事業	385,613	398,056
繰 入 金		3,100	災害復旧事業費	6,230	16,742	経 常 一 般 財 源 総 額	11,506,884	11,345,314	23 年 度	15.2	15.2	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		742,354	709,144	
繰 越 金	152,954	82,094	失業対策事業費			経 常 一 般 財 源 等 収 入	9,711,276	9,574,211	24 年 度	15.8	-	介 護 保 険 事 業	631,251	601,364		
諸 収 入	600,938	474,864	補助事業費			一 般 財 源 等 収 入	(8,998,726)	(8,892,618)	そ の 他 の 指 標 (%)			公 共 下 水 道 事 業	526,000	474,000		
地 方 債	934,750	1,176,493	単 独 事 業 費			経 常 一 般 財 源 等 収 入	9,121,410	9,215,247	実 質 収 支 比 率	100.6	101.3	補 助 費 等	病 院 事 業	170,691	169,833	
うち減税補てん償						経 常 一 般 財 源 等 収 入			経 常 収 支 比 率	93.9(101.4)	96.3(103.6)		上 水 道 事 業	3,010	4,219	
うち臨時財政対策債	712,550	681,593				経 常 一 般 財 源 等 収 入			うち人件費	26.1(28.1)	27.3(29.3)					
歳 入 合 計 (A)	16,862,212	16,835,198	歳 出 合 計 (B)	16,655,751	16,682,244	経 常 一 般 財 源 等 収 入			うち公債費	21.9(23.7)	21.7(23.3)					

- ・ 財 政 力 指 数 = [基 準 財 政 収 入 額 / 基 準 財 政 需 要 額] の 過 去 3 年 間 の 平 均 値 財 政 力 を 示 す 指 数 で、 1 に 近 く あ る い は 1 を 超 え る ば 財 政 に 余 裕 が あ る。
- ・ 実 質 赤 字 比 率 = 普 通 会 計 に お い て 生 じ て い る 赤 字 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 13.43% を 超 え る と 早 期 健 全 化 団 体 と な り、 20% を 超 え る と 財 政 再 生 団 体 と な る。
- ・ 連 結 実 質 赤 字 比 率 = 公 立 病 院 及 び 上 下 水 道 等 の 公 営 企 業 を 含 む 「 地 方 公 共 団 体 の 全 会 計 」 に 生 じ て い る 赤 字 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 18.43% を 超 え る と 早 期 健 全 化 団 体 と な り、 35% を 超 え る と 財 政 再 生 団 体 と な る。
- ・ 実 質 公 債 費 比 率 = 地 方 公 共 団 体 の 借 入 金 の 返 済 額 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 18% を 超 え る と 地 方 債 の 発 行 に は 都 道 府 県 知 事 の 許 可 が 必 要 に な り、 25% を 超 え る と 一 部 地 方 債 の 発 行 が 制 限 さ れ る。
- ・ 将 来 負 担 比 率 = 地 方 公 共 団 体 の 借 入 金 等 現 在 抱 え て い る 負 債 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 350% を 超 え る と 早 期 健 全 化 団 体 と な る。
- ・ 経 常 収 支 比 率 = 経 常 一 般 財 源 の うち 経 常 経 費 に 充 当 さ れ た 割 合。 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標。 一 般 的 に は 75% 程 度 が 妥 当 と 考 え ら れ、 80% を 超 え る と 弾 力 性 を 失 い つ つ あ る。
() 書 き は 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 収 入 か ら 除 い た 経 常 収 支 比 率。